

法人の場合は「企業名」「代表者役職」「代表者氏名」、
個人の場合は「代表者氏名」をご記入ください。

所在地 〒174-0000
板橋区板橋・・・
企業名 株式会社 ITABASHI
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 板橋 一郎

令和7年度 板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金交付申請書

板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

該当する要件に○をしてください。

1 事業者要件

	ア	新技術や高度な知識を軸に創造的・革新的な製品・サービスを提供する創業15年以内の事業者
○	イ	前年度以降に産業競争力強化法の認定を受けた事業者、または本年度中に当該認定を受ける予定であり、認定後にその写しを提出できる事業者
	ウ	板橋区立企業として認定された日から

（該当する事業者要件に○を記入してください。）

要件「ア」の場合は「令和7年8月1日から令和10年7月31日まで（36月）」、
要件「イ」「ウ」の場合は「令和7年8月1日から令和9年7月31日まで（24月）」
と記入してください。

2 事業実施期間（全期間） 令和7年8月1日から 令和9年7月31日まで（24月）

3 事業実施期間（本年度） 令和7年8月1日から 令和8年3月31日まで（8月）

4 補助申請金額 ●●●●●●円（令和7年度分）

5

「事務所・工場等の賃借料（消費税、共益費、敷金、礼金、更新料、火災保険料等は除く）」を「1/2した額（千円未満切り捨て）」に「×8か月分」した額を記入してください。※上限額（要件「ア」の場合は20万、要件「イ」「ウ」の場合は10万）を上回る場合は上限額を記載してください。

の関係

			円	有 ・ 無
			円	有 ・ 無

事業計画書

ア 事業者の概要

ふりがな	いたばし いちろう	ふりがな	いたばし いちろう	(役職) 代表取締役	
企業名 屋号・店名	株式会社 ITABASHI	代表者 氏名	板橋 一郎		
本社所在地	〒 申請書所在地に同じ				
ホームページ URL	https:				
設立年月日	令和 7 年 1 月 2 7 日		資本金 (元入金)	1 0 0 万円	
従業員数 申請者本人含む	(令和 7 年 5 月現在) 計 8 人 (正社員 5 人・非正規社員 3 人)		営業日 営業時間	月～金 9 : 0 0 ~ 1 8 : 0 0	
日本標準 産業分類	大分類記号 : G 大分類名称 : 情報通信業 中分類番号 : 39 中分類名称 : 情報サービス業				
従業員数 申請者本人含む	(令和 7 年 5 月現在) 計 8 人 (正社員 5 人・非正規社員 3 人)		日本標準 産業分類	大分類記号 : G 大分類名称 : 情報通信業 中分類番号 : 39 中分類名称 : 情報サービス業	
営業日 営業時間	月～金 9 : 0 0 ~ 1 8 : 0 0				
株主等一覧 ※出資比率の高い順に記載し、大企業は【】に○をしてください。4 番目以降は「ほか○社・者」と記載してください。		株主名又は 出資者名	所在地	大企業	出資比率 (%)
	1	板橋 一郎	板橋区板橋 . . .	【 】	9 0 %
	2	板橋 太郎	板橋区上板橋 . . .	【 】	1 0 %
	3			【 】	
	4	ほか 社・者			
事業所 ※すべて記載すること。欄が足りない場合は別紙 (様式自由) に記載し、提出すること。	名称		所在地		
	板橋本社		板橋区板橋 . . .		
	さいたま営業所		埼玉県さいたま市 . . .		
事務担当者	この申請について、内容の確認や今後の手続きについてご案内するため、連絡のつく方のお名前等をご記入ください。				
	ふりがな				
	氏名	代表者に	役職	代表者に同じ	
	〒 同上				
	部署	同上		電話番号	0 3 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0
	メール アドレス	ITABASHI@ITABASHI.co.jp			

※ご連絡先に板橋区及び板橋区産業公社の産業振興事業に関する情報をお送りさせていただく場合がございます。

別紙 2

イ 事業概要

①事業の内容・目的・収益構造	
【主な事業】 金融機関向け債権管理システムの開発・運用サポート	
【収益構造】 自社開発の金融機関向け債権管理システムソフトの販売が収益の柱。 債務者の情報管理・督促状作成・資金管理などの機能を持つ。 銀行・信用金庫・貸金事業者等が販売先の100%を占める。得意先として自治体も取り入れられるよう営業活動中。 現在は独立創業から2期目を終えたばかりと日が浅く、パッケージシステムの販売が売り上げの大半を占めるが、今後は定期メンテナンスや機能追加改修など継続して収入を得ることができる収益モデルを構築していく。	
②対象事務所等の概要	物件の外観・内観を撮影した写真3～5枚をA4サイズ1枚の範囲にまとめて別紙として添付してください。
※現況写真（外部・内部）を別紙添付	
③事業スケジュール等	
賃貸借契約期間	令和7年3月1日～令和9年2月末日
賃貸借契約（予定）日	令和7年2月10日
入居（予定）日	令和7年3月5日
操業開始（予定）日	令和7年3月5日

ウ 経営計画

今後の事業展開 (本年度から5年度)	令和8年3月期（第1期） 売上目標：3,500万円 既存システムの顧客数20%増目標
	令和9年3月期（第2期） 売上目標：3,850万円（前期比10%増） 販売以外のサービス（定期メンテナンス・機能拡充改修工事）による収益増を目指す。
	令和10年3月期（第3期） 売上目標：4,040万円（前期比5%増） 金融機関以外の販売として5自治体への新規販売を目指す。 既存システムのアップデートのための開発費用増による利益減少を見込む。
	令和11年3月期（第4期） 売上目標：4,250万円（前期比5%増） 引き続きシステム販売数増を目指す。顧客数5%増目標 ソフトだけでなく、ハード（サーバー・ノートパソコン等）の販売事業への参入を計画
	令和12年3月期（第5期） 売上目標：4,450万円（前期比5%） 次世代システムの開発に着手。5年以内のリリースを目指す。 次世代システム開発費用がかさむ見込みのため、当期開始までの顧客数確保が必須。